

【様式3】

**経営体育成基盤整備事業
利根南部地区 計画変更理由及び内容書
(区画整理工)**

本地区は令和3年度に着工し、区画整理を行い道路体系及び用排水の整備水準の向上を図ってきたが、事業の実施にあたり、現場状況に応じた対策工等による事業費の増により、計画の変更が必要となった。

1. 計画変更の理由及び内容

【受益の変更】

- ① 受益面積の編入・除外
- ・ 事業実施に当たり、地区除外により水田面積が△2.1ha減。
 - ・ 地区編入より畑地面積が0.5ha増。
 - ・ 水田区域を畑地区域へ変更したことにより畑地区域が0.9ha増。
 - ・ 換地計画による道水路延長及び道水路敷地幅の増により水田面積が△7.9ha減。
- ② 道水路面積の編入・除外
- ・ 換地計画による道水路延長及び道水路敷地幅の増により道水路面積が5.6ha増。
 - ・ 換地計画による非農用地面積が0.2ha増。

〔受益面積〕			(単位:ha)				
地目	変更前	変更後				増△減	増減率
			除外	編入	変更		
田	97.7	87.7	△ 2.1	0.0	△ 7.9	△ 10.0	△ 10.2 %
畑	6.7	8.1	0.0	0.5	0.9	1.4	20.8 %
計	104.4	95.8	△ 2.1	0.5	△ 7.0	△ 8.6	△ 8.2 %

〔地区面積〕			(単位:ha)				
地目	変更前	変更後				増△減	増減率
			除外	編入	変更		
田	97.7	87.7	△ 2.1	0.0	△ 7.9	△ 10.0	△ 10.2 %
畑	6.7	8.1	0.0	0.5	0.9	1.4	20.8 %
道水路	11.9	17.5	0.0	0.0	5.6	5.6	47.0 %
非農用地	1.7	1.9	0.0	0.0	0.2	0.2	11.7 %
計	118.0	115.2	△ 2.1	0.5	△ 1.2	△ 2.8	△ 2.3 %

※地区面積(受益地のほか、道路や水路などを含む面積)は区画整理の場合のみ記載
※受益面積、地区面積とも測量成果による面積の増減は除く

【事業量変更】

(1) 純工事費

① 整地工

- ・ 地区除外及び換地計画に伴う受益面積A=8.6haの減により事業費が減となった。

合計	45,747 千円
小計	28,941 千円
	△ 31,220 千円

(単位:ha)

区分	変更前	変更後	増△減	増減率
整地工	104.4	95.8	△ 8.6	△ 8.2 %

- ② 道路工 19,000 千円
- ・ 換地計画に伴うほ場への進入路確保のため、支線道路の配置変更により路線延長がL=3,710m増となった。

(単位:m)

区分	変更前	変更後	増△減	増減率
道路工	11,990	15,700	3,710	30.9 %

- ③ 用水路工(パイプライン工) 計 52,791 千円
- ・ 換地計画に伴う道排水路及び畑地の配置変更により路線延長がL=1,490m増となった。 30,000 千円
 - ・ 路線延長増に伴う用水付帯工増による事業費の増。 22,791 千円
換地計画に基づく区画形状に合わせてパイプラインの路線配管計画を行った結果、第1工区及び第2工区の集落周りの路線延長増に伴う用水付帯工増により事業費が増となった。

(単位:m)

区分	変更前	変更後	増△減	増減率
パイプライン工	16,840	18,330	1,490	8.8 %

- ④ 用水路工(用水機場工) 0 千円
- ・ 該当なし

- ⑤ 排水路工 9,560 千円
- ・ 換地計画に伴うほ場及び地区外宅地周りへの排水路設置のため、排水路の配置変更により路線延長がL=220m増となった。

(単位:m)

区分	変更前	変更後	増△減	増減率
排水路工	9,780	10,000	220	2.2 %

- ⑥ 暗渠排水工 △ 21,190 千円
- ・ 地区編入及び除外に伴い受益面積がA=10.0ha減になったため、暗渠排水工の事業費が減になった。

(単位:ha)

区分	変更前	変更後			増△減	増減率
			除外	編入		
暗渠排水工	97.7	87.7			△ 10.0	△ 10.2 %
計	97.7	87.7	0.0	0.0	△ 10.0	△ 10.2 %

- (2) 測量及び試験費 15,000 千円
- ・ 地区内に点在する集落周辺の工損調査により事業費が増となった。

- (3) 用地買収及び補償費 0 千円
- ・ 該当なし

- (4) 換地費 0 千円
- ・ 該当なし

- (5) 工事雑費 602 千円
- ・ 事業量変更に伴う増。

- (6) 事務費 1,204 千円
- ・ 事業量変更に伴う増。

【工法の変更】		合計	1,178,826 千円
(1) 純工事費		小計	1,081,583 千円
① 整地工		計	234,734 千円
畑地区域における最適地下水位確保に伴う盛土増による事業費の増 整地計画の結果、畑地区域に対し、「田面+50cm且つ道路高+20cm」を確保するために$V \div 27,000\text{m}^3$の盛土量が必要となり、その土量を近隣ストックヤードから運土したことにより事業費が増となった。			126,734 千円
混合廃棄物の処分による増 整地工事において基盤切盛を行ったところ、当初想定されなかった、混合廃棄物があることが判明したことにより事業費が増となった。			108,000 千円
② 道路工			49,725 千円
道路延長増に伴い、新設道路の路体用盛土として、$10,800\text{m}^3$程度が不足となり、盛土材として、近隣ストックヤードから運土したことにより事業費が増となった。			
③ 用水路工(パイプライン工)			0 千円
該当なし			
④ 用水路工(用水機場工)		計	321,388 千円
地質調査結果を踏まえた検討による用水機場工の基礎及び仮設工の事業費の増			
機場工の施工基面周辺は非常に軟弱な腐植土層(N値0)及び緩い細砂層で地下水位もGL-1.5m以内と高いことから、仮設工法として「セメント系固化材を用いた改良壁土留工法」を用いたことにより事業費が増となった。			142,800 千円
調整池工において当初計画は近傍地区の地質調査結果より地下水位が低く粘性土であることから「素掘によるブロックマント護岸」にて計画していたが、詳細な地質調査の結果、調整池法面周辺は非常に軟弱な腐植土層(N値0)及び緩い細砂層で地下水位もGL-1.5m以内と高いことから、護岸勾配1:1.5及び1:2.0でも法面安定が図れず、「セメント系固化材を用いた法面安定対策」を行ったことにより事業費が増となった。			178,588 千円
⑤ 排水路工		計	307,244 千円
地質調査結果を踏まえた検討による支線排水路基礎工の事業費の増 支線排水路において、当初は近傍のボーリングデータの結果から直接基礎にて計画していたが、詳細な地質調査の結果、施工基面の土質が非常に軟弱な腐植土層(N値0)であったことから、「セメント系固化材を用いた地盤改良による基礎処理対策」を行ったことにより事業費が増となった。			47,244 千円
支線排水路施工に伴う仮設ウェルポイント設置による事業費の増 当初は近傍のボーリングデータから地下水位が低いと判断していたが、支線排水路の施工において、試掘調査の結果、想定より砂質で地下水位が高いことが確認されたため、仮設のウェルポイント設置により事業費が増となった。			260,000 千円
⑥ 暗渠排水工			168,492 千円
単点測量調査結果より流末高と田面高の高低差が想定より浅く、当初計画していた田面-1.2mの高さを確保出来ず、田面-1.0m程度の高さへ変更となった。 排水路深さが浅くなったことで、暗渠排水の吸水渠並びに集水渠勾配が緩くなり、吸水渠並びに集水渠、水こうの口径が大きくなったため、事業費が増となった。			
(2) 測量及び試験費			15,000 千円
用水機場箇所の地質調査結果から軟弱地盤解析が必要となったことにより事業費が増となった。			
(3) 用地買収及び補償費			0 千円
該当なし			

(4) 換地費	0 千円
・ 該当なし	
(5) 工事雑費	27,414 千円
・ 工法変更に伴う増。	
(6) 事務費	54,829 千円
・ 工法変更に伴う増。	

2. 効用

上記の変更に伴い、各効果についても再計算し変更する。(単位:千円)

効果項目	年総効果額			年総増加所得額		
	変更前	変更後	増△減	変更前	変更後	増△減
作物生産効果	79,505	92,359	12,854	51,910	42,071	△ 9,839
営農経費節減効果	107,359	113,502	6,143	113,115	119,516	6,401
維持管理費節減効果	△ 5,488	△ 6,427	△ 939	500	262	△ 238
国産農産物安定供給効果	18,864	19,934	1,070	0	0	0
計	200,240	219,368	19,128	165,525	161,849	△ 3,676

	変更前	変更後	増△減
総費用総便益比(投資効率)	1.58	1.08	△ 0.50

※変更前と変更後の経済効果算定手法は、総費用総便益比方式である。

3. 総事業費

上記の変更及び自然増のため総事業費を変更する。(単位:千円)

	変更前	変更後	増△減	備考
工事費	2,044,000	3,680,000	1,636,000	(内自然増 495,476千円)
事務費	153,000	276,000	123,000	(内自然増 38,951千円)
計	2,197,000	3,956,000	1,759,000	

4. 事業期間

採択年度	着工年度	完了予定年度		増△減
		変更前	変更後	
令和 3 年度	令和 3 年度	令和 10 年度	令和 13 年度	3 年